

決算公告

2026年5月29日

各位

東京都江東区木場二丁目18番11号
株式会社大丸松坂屋百貨店
代表取締役社長 宗森 耕二

2026年2月期（2025年3月1日から2026年2月28日まで）
貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

貸借対照表 …… 1ページ
損益計算書 …… 2ページ
個別注記表（抄） …… 3～5ページ

以上

貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<u>流動資産</u>	59,207	<u>流動負債</u>	140,979
現金及び預金	4,789	買掛金	67,423
受取手形	7	営業未払金	3,274
売掛金	29,964	短期借入金	18,033
商品	7,415	未払金	7,714
貯蔵品	163	未払費用	3,182
短期貸付金	2	未払法人税等	3,441
その他	16,876	商品券	9,533
貸倒引当金	△ 13	預り金	387
		賞与引当金	3,169
		役員賞与引当金	37
		商品券等回収損失引当金	12,144
		店舗閉鎖損失引当金	738
		契約負債	7,563
		その他	4,336
<u>固定資産</u>	242,817	<u>固定負債</u>	37,241
<u>有形固定資産</u>	157,506	長期借入金	9,000
建物及び構築物	83,858	退職給付引当金	16,152
機械及び器具備品	2,372	資産除去債務	2,543
土地	69,816	その他	9,545
建設仮勘定	1,458		
<u>無形固定資産</u>	5,769	負債合計	178,221
借地権	1,309	(純資産の部)	
ソフトウェア	2,644	<u>株主資本</u>	122,725
ソフトウェア仮勘定	1,729	資本金	10,000
その他	85	資本剰余金	9,408
<u>投資その他の資産</u>	79,541	資本準備金	9,358
投資有価証券	4,561	その他資本剰余金	50
関係会社株式	15,397	利益剰余金	103,316
出資金	17,746	利益準備金	2,441
長期貸付金	1,173	その他利益剰余金	100,875
長期保証金	23,311	別途積立金	39,279
長期前払費用	7,638	土地圧縮積立金	6,810
繰延税金資産	9,150	償却資産圧縮積立金	2,790
その他	1,845	繰越利益剰余金	51,995
貸倒引当金	△ 1,282	<u>評価・換算差額等</u>	1,078
		その他有価証券評価差額金	1,078
		純資産合計	123,803
資産合計	302,025	負債・純資産合計	302,025

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2025年 3月 1日から
2026年 2月28日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
商品売上高	220,319	
不動産賃貸収入	29,580	249,900
売 上 原 価		
商品売上原価	76,613	
不動産賃貸原価	15,566	92,179
売上総利益		157,721
販売費及び一般管理費		128,237
営業利益		29,483
営業外収益		
受取利息及び配当金	567	
その他の他	2,570	3,138
営業外費用		
支払利息	356	
その他の他	2,605	2,962
経常利益		29,659
特別利益		
投資有価証券売却益	44	
固定資産売却益	955	999
特別損失		
投資有価証券評価損	8	
投資有価証券清算損	1	
減損損失	563	
固定資産除却損・処分損	854	1,427
税引前当期純利益		29,231
法人税、住民税及び事業税	8,278	
法人税等調整額	211	8,490
当期純利益		20,740

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵 品 先入先出法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 (自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年により償却)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

商品券等回収損失引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数 (10年) による定額法により、発生事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数

(10年) による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、所要額を計上しております。

4. 収益の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、下記の 5 ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

- ステップ 1：顧客との契約を識別する
- ステップ 2：契約における履行義務を識別する
- ステップ 3：取引価格を算定する
- ステップ 4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ 5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

① 履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点等

当社は、百貨店業や不動産業等を展開しております。

百貨店業では衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っており、このような物品販売については、多くの場合、物品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該物品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

不動産業は、大丸松坂屋百貨店各店舗の周辺エリアを中心とした自社物件の開発による賃貸借面積の拡大、当該物件の管理、運営等を行っております。不動産の賃貸等による収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号 2007 年 3 月 30 日）に従い、その発生期間に賃貸収益を認識しております。

② 自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、大丸松坂屋カードによるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与しております。付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。

③ 収益の総額と純額表示

当社が本人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しております。当社が代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から商品の仕入先に支払う額を差し引いた純額で収益を認識しております。

当社が本人として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、財又はサービスが顧客に提供される前に企業が当該財又はサービスを支配しているかを検討し、次のような指標を考慮しております。

- ・当社が、契約を履行する主たる責任を有しているか
- ・当社が、顧客の発注前後、出荷中や返品時に在庫リスクを有しているか
- ・当社が、価格決定の裁量権を有しているか

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	1,001 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	112 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	18,156 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	9,000 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	215,616 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、商品券回収損失引当金、退職給付引当金、土地評価損であり、回収可能性が認められないものには評価性引当額を計上しております。繰延税金負債の発生の主な原因は、圧縮積立金等であります。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J. フロント リテイリング(株)	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任 経営指導	資金の借入	2,000	短期借入金	18,033
				利息の支払	356	長期借入金	9,000
				経営指導料 の支払	4,476		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して、その利率を合理的に決定しております。

(注2) 経営指導料の支払については、契約条件により決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注4) 短期借入金の取引金額については、キャッシュ・マネジメント・システムに基づき頻繁に発生する取引であるため、記載を省略しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	JFRカード(株)	なし	クレジット 業務委託	クレジット 手数料の 支払	7,844	売掛金	5,709

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) クレジット手数料の支払については、契約条件により決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	746円27銭
2. 1株当たり当期純利益	125円2銭